



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,160	6.3	374	6.5	373	6.5	297	2.0
2018年12月期第3四半期	3,913	32.0	351	150.3	350	158.1	291	164.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 306百万円 (6.2%) 2018年12月期第3四半期 288百万円 (165.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	74.53	69.91
2018年12月期第3四半期	74.46	71.43

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,629	1,817	68.8
2018年12月期	2,623	1,528	57.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,809百万円 2018年12月期 1,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.8	500	12.5	501	12.9	398	8.7	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	4,084,596株	2018年12月期	4,072,596株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	91,278株	2018年12月期	91,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	3,988,272株	2018年12月期3Q	3,913,799株

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年9月30日)における日本経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに回復が持続したものの、外需においては、米中通商問題の長期化による日本企業の輸出や生産に弱さが見られ景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー案件に関しては、海外医療関連クライアントや国内ファッション関連クライアントのPR活動案件を新たに受注するなど、リテイナー契約先数が前年同期比増となりました。オプション&スポット案件に関しては、ヘルスケア関連企業の記者発表会等を受注し、前年同期比増となりました。ペイドパブリシティ案件に関しては、当第3四半期においてレジャー施設関連事業の広告等を受注したものの、前第1四半期連結累計期間に行った大型の広告出稿案件の受注額が減少した影響で前年同期比減となりました。これらの結果、連結売上高は、前年同期と比べ246百万円増加し、4,160百万円となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、前年同期と比べ売上総利益が88百万円増加いたしました。また、人材採用費が前年同期に比べ増加した結果、前年同期と比べ販売費及び一般管理費が65百万円増加したものの、売上総利益増加に伴い、営業利益は前年同期に比べ22百万円増加の374百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,160百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益374百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益373百万円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が95百万円、未成業務支出金が27百万円増加した一方で、現金及び預金が107百万円、その他に含まれる前渡金が87百万円減少したことによります。固定資産は635百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が72百万円増加したことによります。

この結果、総資産は2,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は720百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる未払費用が111百万円、未払法人税等が50百万円、前受金が68百万円減少したことによるものであります。固定負債は90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は811百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に、資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が277百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は68.8%(前連結会計年度末は57.9%)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想について、2019年2月12日に公表した「2018年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,012,227	904,503
受取手形及び売掛金	879,249	974,549
未成業務支出金	65,332	92,960
その他	130,083	44,160
貸倒引当金	△21,542	△22,825
流動資産合計	2,065,350	1,993,347
固定資産		
有形固定資産	102,943	101,356
無形固定資産	24,942	43,684
投資その他の資産		
投資有価証券	169,333	242,015
破産更生債権等	128,634	128,634
繰延税金資産	91,993	70,179
その他	169,267	178,660
貸倒引当金	△128,634	△128,634
投資その他の資産合計	430,593	490,855
固定資産合計	558,479	635,897
資産合計	2,623,830	2,629,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,460	273,299
1年内返済予定の長期借入金	161,002	133,280
未払法人税等	71,603	20,769
前受金	127,057	58,468
賞与引当金	—	32,102
その他	333,638	202,893
流動負債合計	969,762	720,812
固定負債		
長期借入金	82,088	55,035
役員退職慰労引当金	12,150	14,770
退職給付に係る負債	11,384	12,531
その他	20,237	8,624
固定負債合計	125,859	90,961
負債合計	1,095,622	811,774

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,899	506,915
資本剰余金	445,654	447,670
利益剰余金	584,351	861,701
自己株式	△16,194	△16,194
株主資本合計	1,518,710	1,800,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,441	22,403
退職給付に係る調整累計額	△14,790	△12,911
その他の包括利益累計額合計	650	9,491
新株予約権	8,846	7,886
純資産合計	1,528,207	1,817,470
負債純資産合計	2,623,830	2,629,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,913,864	4,160,381
売上原価	1,872,939	2,030,694
売上総利益	2,040,925	2,129,687
販売費及び一般管理費	1,689,627	1,755,603
営業利益	351,298	374,083
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	417	265
受取賃貸料	5,696	7,570
為替差益	145	-
その他	15	244
営業外収益合計	6,289	8,094
営業外費用		
支払利息	3,840	2,699
売上割引	498	877
為替差損	-	1,797
不動産賃貸費用	2,578	3,460
その他	0	0
営業外費用合計	6,916	8,836
経常利益	350,671	373,342
特別損失		
固定資産除却損	-	147
特別損失合計	-	147
税金等調整前四半期純利益	350,671	373,195
法人税、住民税及び事業税	54,946	57,194
法人税等調整額	4,300	18,744
法人税等合計	59,247	75,938
四半期純利益	291,423	297,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,423	297,256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	291,423	297,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	6,961
退職給付に係る調整額	△2,916	1,878
その他の包括利益合計	△3,232	8,840
四半期包括利益	288,190	306,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,190	306,097



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）  
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）  
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり合弁会社（持分法適用関連会社）を設立いたしました。

1. 設立の目的

宇宙空間を利活用した広告や広報、エンターテインメントを含むマーケティング事業を行っていくことを目的とし、新たな成長市場でのビジネス展開の実現を目指してまいります。

2. 設立した会社の概要

名称	: 株式会社スペース・バジル		
事業内容	: 宇宙空間を利用した広告・広報事業 宇宙空間を利用したエンターテインメント事業 小型衛星の企画、設計、開発、運営、保守		
資本金	: 300万円		
設立年月日	: 2019年10月31日		
株主及び出資比率	尼崎 勝司	55%	
	当社	30%	
	株式会社スーツ	10%	
	中須賀 真一	5%	